



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東大

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米満 聡

TEL 06-6581-1183

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	38,850	14.2	2,464	△3.0	3,042	△3.2	1,808	△3.9
24年3月期第1四半期	34,015	4.3	2,541	2.9	3,142	4.4	1,882	2.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 655百万円 (△69.0%) 24年3月期第1四半期 2,116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10.14	10.14
24年3月期第1四半期	10.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	233,494	119,849	48.7
24年3月期	245,092	120,287	46.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 113,636百万円 24年3月期 114,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	14.2	5,000	△1.8	5,500	△1.1	3,200	3.7	17.95
通期	157,000	12.3	10,300	7.1	11,200	6.9	6,600	1.4	37.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ「2. (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、4ページ「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	195,936,231 株	24年3月期	195,936,231 株
25年3月期1Q	17,614,578 株	24年3月期	17,614,980 株
25年3月期1Q	178,321,126 株	24年3月期1Q	178,328,638 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかながらも回復傾向を示しましたが、依然として欧州の政府債務危機を巡る情勢は不確実で、海外経済には減速感が広がり、また、国内においても、電力供給の制約、デフレの影響等が懸念され、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では、文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブ事業において最新鋭の保管施設及び先進の情報システムを活用し、業務の拡大を図るとともに、海運事業では、輸送数量の維持・拡大及び新規荷主の獲得に努め、また、不動産事業では、賃貸物件におけるテナントの確保及び賃貸料水準の維持に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、物流事業は港湾運送及び国際輸送の取扱いが低調に推移したものの、前第4四半期連結会計期間から海運事業を開始したことから、営業収益は388億5千万円と前年同期比14.2%の増収となりました。一方、営業利益は、物流事業における取扱減少や前年度に竣工した倉庫施設等の減価償却費の増加等により24億6千4百万円と前年同期比3.0%の減益となり、経常利益も30億4千2百万円と前年同期比3.2%の減益、四半期純利益も、固定資産除却損及び投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、18億8百万円と前年同期比3.9%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、平成24年1月に稼働した埼玉県羽生市の新倉庫が寄与するなど、書類を中心に貨物保管残高が堅調に推移し、55億4千3百万円（前年同期比3.6%増）となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌が船会社の航路再編等により、また、一般荷捌も円高の影響等を受けて取扱高が減少し、92億9千万円（前年同期比5.9%減）となりました。国際輸送収入は、特に欧州及び中国における国際一貫輸送の取扱いが低調に推移し、航空貨物の取扱も減少したことから、64億8千3百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、陸上運送ほか収入は、95億6千3百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は308億8千万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は20億3千7百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

②海運事業

営業収益は57億8千万円となりましたが、海上運賃の下落及び船舶燃料油価格の高騰に加え、のれん償却額の計上もあり、4千万円の営業損失となりました。

③不動産事業

一部の賃貸物件においてテナントの新規入居があったことなどから、営業収益は24億5千6百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、減価償却費等の増加で営業利益は13億8千9百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億6千7百万円（前年同期9千9百万円）を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等9億2千1百万円（前年同期9億7千9百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	31,698百万円	30,880百万円	△818百万円	△2.6
（倉庫収入）	(5,349)	(5,543)	(193)	(3.6)
（港湾運送収入）	(9,868)	(9,290)	(△578)	(△5.9)
（国際輸送収入）	(6,694)	(6,483)	(△210)	(△3.1)
（陸上運送ほか収入）	(9,787)	(9,563)	(△223)	(△2.3)
海運事業	—	5,780	5,780	—
（海運事業収入）	(—)	(5,780)	(5,780)	(—)
不動産事業	2,415	2,456	40	1.7
（不動産事業収入）	(2,415)	(2,456)	(40)	(1.7)
計	34,114	39,117	5,002	14.7
セグメント間内部営業収益	△99	△267	△167	△169.1
純営業収益	34,015	38,850	4,835	14.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、借入金の返済及び船舶取得費用の支払等により「現金及び預金」が減少したほか、株式相場の下落により「投資有価証券」が減少したため、前連結会計年度比4.7%減の2,334億9千4百万円となりました。また、負債合計は、「短期借入金」の返済及び法人税等の支払に伴う「未払法人税等」の減少等により、前連結会計年度比8.9%減の1,136億4千4百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前連結会計年度比0.4%減の1,198億4千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により25億1千4百万円の増加となり、前年同期(22億1千8百万円の増加)を2億9千5百万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により20億2千万円の減少となり、前年同期(23億8百万円の増加)を43億2千9百万円下回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び期末配当金の支払等により90億円の減少となり、前年同期(10億4千6百万円の減少)を79億5千4百万円下回りました。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(5億3千万円)を加えた全体で79億7千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、147億2千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期とも、平成24年5月10日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,254	18,700
受取手形及び営業未収入金	17,920	18,108
有価証券	4	3
販売用不動産	94	80
仕掛品	41	57
繰延税金資産	943	696
その他	4,185	3,538
貸倒引当金	△146	△127
流動資産合計	55,297	41,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,267	61,535
機械装置及び運搬具(純額)	2,801	2,936
船舶(純額)	4,691	9,162
工具、器具及び備品(純額)	895	854
土地	46,231	46,277
建設仮勘定	456	962
その他(純額)	202	242
有形固定資産合計	116,546	121,972
無形固定資産		
のれん	3,687	3,772
借地権	4,319	4,347
ソフトウェア	1,460	1,376
その他	495	730
無形固定資産合計	9,962	10,227
投資その他の資産		
投資有価証券	54,073	50,382
長期貸付金	621	451
繰延税金資産	2,298	2,403
その他	6,658	7,364
貸倒引当金	△366	△365
投資その他の資産合計	63,285	60,237
固定資産合計	189,795	192,436
資産合計	245,092	233,494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,376	11,279
1年内償還予定の社債	—	50
短期借入金	29,388	21,639
未払法人税等	2,154	915
賞与引当金	1,441	1,038
その他	5,103	4,936
流動負債合計	49,464	39,859
固定負債		
社債	500	450
長期借入金	46,952	46,748
繰延税金負債	11,439	10,182
退職給付引当金	3,024	2,996
役員退職慰労引当金	108	111
長期預り金	12,286	12,271
その他	1,030	1,026
固定負債合計	75,341	73,785
負債合計	124,805	113,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	70,539	71,278
自己株式	△9,154	△9,154
株主資本合計	102,383	103,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	11,669
為替換算調整勘定	△2,199	△1,155
その他の包括利益累計額合計	11,798	10,514
新株予約権	89	89
少数株主持分	6,016	6,124
純資産合計	120,287	119,849
負債純資産合計	245,092	233,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,349	5,543
港湾運送収入	9,868	9,180
国際輸送収入	6,694	6,483
陸上運送収入	6,913	6,928
海運収入	—	5,733
物流施設賃貸収入	1,247	1,244
不動産賃貸収入	2,311	2,317
その他	1,631	1,418
営業収益合計	34,015	38,850
営業原価		
作業諸費	19,970	23,920
人件費	4,280	4,327
賃借料	1,923	2,395
租税公課	497	495
減価償却費	1,301	1,435
その他	1,653	1,678
営業原価合計	29,626	34,253
営業総利益	4,388	4,596
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	936	1,089
賞与引当金繰入額	166	162
退職給付費用	54	57
のれん償却額	26	98
その他	662	724
販売費及び一般管理費合計	1,847	2,131
営業利益	2,541	2,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	691	713
持分法による投資利益	136	13
その他	50	102
営業外収益合計	878	828
営業外費用		
支払利息	188	179
その他	89	71
営業外費用合計	277	251
経常利益	3,142	3,042

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	18	11
特別利益合計	18	11
特別損失		
固定資産除却損	34	48
投資有価証券評価損	—	106
貸倒引当金繰入額	148	—
特別損失合計	183	155
税金等調整前四半期純利益	2,978	2,898
法人税、住民税及び事業税	847	757
法人税等調整額	156	271
法人税等合計	1,003	1,028
少数株主損益調整前四半期純利益	1,974	1,870
少数株主利益	91	61
四半期純利益	1,882	1,808

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,974	1,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	△2,350
為替換算調整勘定	339	1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	11	39
その他の包括利益合計	142	△1,215
四半期包括利益	2,116	655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,001	524
少数株主に係る四半期包括利益	115	130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,978	2,898
減価償却費	1,471	1,622
のれん償却額	26	98
引当金の増減額(△は減少)	△107	△451
受取利息及び受取配当金	△691	△713
支払利息	188	179
持分法による投資損益(△は益)	△136	△13
固定資産売却損益(△は益)	△18	△11
固定資産除却損	34	48
投資有価証券評価損益(△は益)	—	106
売上債権の増減額(△は増加)	△290	51
仕入債務の増減額(△は減少)	202	△291
その他	△356	534
小計	3,299	4,060
利息及び配当金の受取額	711	719
利息の支払額	△297	△299
災害損失の支払額	△22	—
法人税等の支払額	△1,472	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,694	△620
定期預金の払戻による収入	8,600	6,229
有形固定資産の取得による支出	△614	△6,716
有形固定資産の売却による収入	50	14
無形固定資産の取得による支出	△51	△340
投資有価証券の取得による支出	△7	△19
子会社株式の取得による支出	△239	—
貸付けによる支出	△47	△47
貸付金の回収による収入	21	220
その他	290	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,308	△2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,662	3,062
短期借入金の返済による支出	△2,511	△2,849
長期借入れによる収入	30	12,240
長期借入金の返済による支出	△352	△20,410
配当金の支払額	△840	△1,011
その他	△34	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△9,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,666	△7,977
現金及び現金同等物の期首残高	15,249	22,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,915	14,726

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	31,696	2,318	34,015	—	34,015
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	96	99	△99	—
計	31,698	2,415	34,114	△99	34,015
セグメント利益	2,126	1,394	3,521	△979	2,541

(注) 1. セグメント利益の調整額△979百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△939百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	30,761	5,733	2,355	38,850	—	38,850
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	119	46	100	267	△267	—
計	30,880	5,780	2,456	39,117	△267	38,850
セグメント利益又は損失(△)	2,037	△40	1,389	3,386	△921	2,464

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△921百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.を連結子会社とし、前第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことに伴い、同会計期間から「海運事業」を報告セグメントに追加している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これによる報告セグメントごとの損益への影響は軽微である。